

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774 (代)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
(購読料郵税共) 年極8,000円



TOTO
NEOREST
HYBRID SERIES

きれいな除菌水¹のチカラで、
毎回手間なし除菌²。

※1-試験機関(財)北里環境科学センター-試験方法:
電解水の除菌効力試験・除菌方法:電解した水道水と
濁水を混合し除菌効果を評価・試験結果:99%以上
-効果効能:「きれいな除菌水」は汚れを制御するもので、
清浄にならないものではありません。使用・環境条件
(水質・硬水成分など)によっては、効果が異なります。
※2-試験機関(財)日本食品分析センター-試験方法:
除菌効果試験・除菌方法:電解した水道水により洗浄
・対象部分:スリル裏面全体および蓋裏面・使用水の
菌の繁殖洗浄部-試験結果:99%以上

耐震化計画へ策定事例

水道事業者に3つのレベル

厚生労働省は三月十三日、東京・千代田区の㈱東京設計事務所で第三回「水道の耐震化計画等策定指針検討会」(座長・宮島昌克金沢大学教授)を開き、耐震化計画策定指針案について意見交換した。新たに水道事業者などが容易に計画を策定できる耐震化計画策定事例案を作成し、管路の被害想定などをシートに入力することで計画を策定できる簡単な方法を打ち出した。水道事業者による計画策定の努力に応じて三つのレベルの耐震化計画を例示している。



厚労省検討会が例示

管路の被害想定など容易に

指針案は①耐震化計画の基本的考え方②水道の耐震化計画策定指針③水道施設の津波対策④水道

配管支持金具
現場対応 フレハス配管用
加工管



株式会社 アカモ
配管支持金具の
A アカモ

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

雨水版都道府県構想を制度化

国交省 下水処理施設整備で浸水対策推進

国土交通省は三月十九日、東京・千代田区の日本下水道協会大会議室で第四回「計画規模を超える局地的な大雨に対する新たな雨水管理計画策定に係る調査検討会」(委員長・古米弘明東京大学

大学院工学系研究科水環境制御研究センター教授)を開き、新たな雨水管理計画策定手法の全体論を明らかにした。浸水対策実施区域については下水道の汚水計画がない区域でも浸水対策を実施

できるような雨水公共下水道制度の創設による「雨水版の都道府県構想」の制度化をめざす。

多くの都市では汚水の高い市街地でも汚水・雨水ともに総合的な見地から下水道計画区域を定め、公共下水道による浸水対策は汚水と一体的に実施しなければならなかった。国会に提出する下水道法改正案で



雨水管理計画で意見交換

簡易検討ツール開発

国交省 下水汚泥エネルギー化へ

国土交通省は三月十八日、下水汚泥エネルギー化技術ガイドラインを改訂するとともに、下水汚泥エネルギー導入の初期検討を支援する「下水汚

泥のエネルギー化導入簡易検討ツール」を開発した。また日本下水道協会と共同で設置した下水汚泥固形燃料利用幹事会で下水汚泥固形燃料の普及

は市街地で雨水を計画的に排除し、下水道の汚水計画がない区域でも浸水対策を実施できるように雨水公共下水道制度を創設する予定だ。

こうした状況を踏まえ、同検討会は農業用排水路などの既存ストックも含めた効率的な浸水対策を推進し、下水道による浸水対策実施区域を適切に定めるため、新たに「雨水版の都道府県構想」の制度化を図る考えを示した。

促進を図るパンフレットなどを作成した。

改訂ガイドラインではB-DASH(下水道革新技術実証事業)や固定価格買取制度・JIS規格など最新の技術・制度動向を追加したほか、事例紹介の充実、最近の導入事例を踏まえた費用関数の改訂を行った。これに伴い処理水量を入力するだけで事業費、年間経費削減額、省エネ量、温室効果ガス排出削減量などが概算できる簡易検討ツールを整備した。

下水道エネルギー利用小委員会に設けた幹事会では下水汚泥固形燃料のマーケットを拡大するため、自治体と利用者のマッチングを容易にする普及啓発パンフレットを広く全国に配布する。

の目標設定④地震対策の検討⑤耐震化計画の策定・推進——と具体的な手順を明示した。

耐震化計画策定事例案は指針に基づいて容易に計画を策定できるように別資料として作成。ケースA、ケースB、ケースCの三つのレベルの耐震化計画を例示し、もっとも簡単なレベルではシートのみを使い建設年度などを入力するだけで必要最小限の計画を策定することが可能だ。

各レベルの具体的な内容をみると、ケースAによる耐震診断は構造物を対象に建設年代によって概略判断する。管路の被害想定は埋設管路の耐震性分類を行う。地震対策はケースAに急対策を追加する。ケースCは耐震診断、管路の被害想定、地震対策のいずれもケースBに加え、施設全体や管路全体を対象とした診断項目を確認するとともに、施設・管路全体の耐震化方針を検討する。

書想定は埋設管路の耐震性分類を行う。地震対策は構造物と埋設管路を対象に耐震化方針に基づく更新計画で耐震化する。ケースBでは構造物を対象とした簡易耐震診断となる。管路の被害想定は埋設管路を対象に耐震性分類と管路被害予測式による被害想定を検討。地震対策はケースAに急対策を追加する。

TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

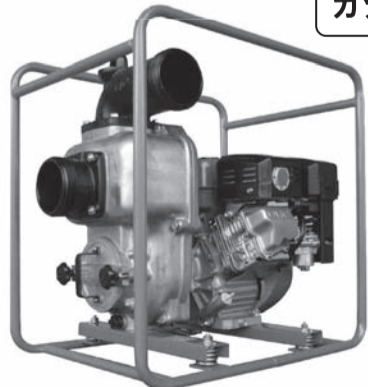
非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量

ガソリンエンジン駆動

ディーゼルエンジン駆動



ETS-80・100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付



株式会社

寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡